

平成 19年度
経営計画の概要

平成 19年 3月



沖縄電力株式会社

目次

はじめに	1
. 経営方針の概要	2
1 . 沖縄電力グループ	
(1) 経営基盤の強化	
(2) 「沖電グループ」ブランドの確立	
2 . 沖縄電力	
(1) お客さまの満足度向上を目指して	
(2) 信頼される電気事業者を目指して	
(3) 安定供給の徹底を目指して	
(4) 地球環境との調和を目指して	
(5) 財務体質の強化を目指して	
(6) グループ経営の強化を目指して	
. 電力需要の想定	5
. 安定供給確保への取り組み	6
1 . 電源開発計画	
(1) 電源開発計画の概要	
(2) 最大電力需給バランス	
(3) 電源構成	
2 . 流通設備計画	
(1) 送変電計画	
(2) 配電計画	
3 . 供給信頼度の維持	
. 経営効率化への取り組み	13
料金改定の推移	
平成 19年度経営効率化計画主要施策	
1 . 新規需要の開拓および負荷平準化の推進	
2 . 設備投資の抑制	
3 . 設備の運用および保全の効率化	
4 . 離島コストの低減	
5 . 業務運営の効率化	
. 環境問題への取り組み	23
. 財務目標	26
おわりに	28

はじめに

日頃、皆さまには当社グループの事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、地域に密着した企業として、県民の暮らしの向上や地域産業の振興等、地域社会の発展に寄与するという基本使命の下、低廉で安全かつ安定的な電気の供給に取り組むとともに、電力小売の自由化を機に、様々な新規事業へ積極的に取り組み、事業の多角化を図ってまいりました。

しかしながら、吉の浦火力発電所着工に伴う資金負担により有利子負債の増加局面を迎えること、公共工事の縮減、IT分野の競争、地球温暖化対策等、グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況であります。

電気事業制度改革については、安定供給の確保や環境保全との両立等に十分留意して検討を行うこととなっていることから、ユニバーサルサービスの維持等を念頭に、適切に対応していかなければなりません。

このような経営環境の下、お客さまから支持され、信頼され続けていくため、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、満足いただけるサービスの提供はもとより、企業倫理や法令遵守の徹底に努めてまいります。

当社グループは、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

この度、「経営方針」「供給計画」「経営効率化計画」を「経営計画の概要」として一冊にとりまとめました。是非ご一読いただき、当社の事業運営にこれまで以上のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

．経営方針の概要

平成 19 年度は、以下に掲げる項目を重点的に取り組んでまいります。

1．沖縄電力グループ

(1) 経営基盤の強化

沖電グループを取り巻く厳しい経営環境の中、グループ各社は、その強みが発揮できるコア事業へ経営資源を最適配分するとともに、各施策を確実に推進して受注拡大や業務運営の効率化を図り、収益性の向上とともに財務体質の強化に努めます。

また、各事業における商品やサービスの品質・安全の確保のため、管理体制や作業手順の再検証を行うとともに、教育や研修、グループ内人材交流などを通して必要な技術力や業務遂行能力の維持・向上を図り、経営基盤の強化に努めます。

(2) 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、お客さまとの信頼関係を深めることが必要不可欠です。

最適なエネルギーをお届けすることや生活関連事業を通して「安心して快適な暮らし」、「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって「沖電グループ」というブランドの確立を目指します。

今年度は、CSR活動や内部統制システムの充実、当社グループをより多くの皆さまに知っていただくための各施策を実施します。

2 . 沖縄電力

(1) お客さまの満足度向上を目指して

お客さまに当社を支持していただくためには、多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、満足していただけるサービスの提供が必要です。

お客さまの立場に立った的確なコンサルティングやアフターサービスの充実、さらにはオール電化普及促進のための「カエル・プロジェクト」などのサービスを展開することにより、引き続き、お客さまの満足度向上に努めます。

(2) 信頼される電気事業者を目指して

企業が持続的に成長・発展するためには、お客さまや地域社会、株主などさまざまなステークホルダーとの関わりを大切にし、信頼を得ることが必要不可欠です。

当社ではこれまでと同様に、企業倫理やコンプライアンス（法令遵守）の徹底、透明性確保のための迅速かつ的確な情報開示に努めるとともに、平成 20 年度より適用開始となる「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度へ適切に対応し、これまで以上に信頼される電気事業者を目指します。

(3) 安定供給の徹底を目指して

当社は、電力の安定供給を基本目標の一つとして、環境や自然災害等に十分配慮した効率的な電力設備を構築し、安定運用と確実な設備保全に取り組んでおります。

今年度は、昨年度の台風被害などを教訓に、ライフラインとしての電力の重要性を再認識し、これまでの管理体制や作業手順の再検証を行い、安定供給の徹底に努めます。

(4) 地球環境との調和を目指して

平成 17 年 2 月の京都議定書発効を受けて閣議決定された「京都議定書目標達成計画」は、各種施策の進捗状況を踏まえ評価・見直しが行われる予定です。

CO₂削減目標については、京都議定書の第一約束期間である 2008 年から

2012年までの5カ年平均で目標を達成することが求められています。

当社は、地球環境に対し責任ある企業として自らの役割を認識し、火力発電所の熱効率の維持向上や省エネ・リサイクルの推進、炭素基金への出資等を行っております。

今年度は、環境負荷の小さなLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設、RPS義務履行に向けた取り組み、廃棄物発生量の抑制および再資源化の促進等、環境負荷低減に資する施策を積極的に推進します。

(5) 財務体質の強化を目指して

当社を取り巻く経営環境は、燃料価格の高止まりや地球温暖化対策費の増加、離島収支の不均衡など多くの課題があります。また、吉の浦火力発電所建設の本格着工に伴い、資金需要が増加することもあり、損益・資金両面でのより一層の効率化を図らなければなりません。

当社が掲げる財務目標を達成するため、これまで以上に徹底した業務の合理化・効率化を図るとともに、販売電力量の拡大および負荷平準化に向けた営業活動を積極的に展開します。

(6) グループ経営の強化を目指して

当社グループは最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指し、グループ全体の企業価値向上に向けて、経営基盤の強化及び「沖電グループ」ブランドの確立に向けて取り組んでおります。

今年度は、グループの総合力を発揮してオール電化住宅やPFI事業、データセンター事業等の営業活動に積極的に取り組み、グループ全体での収益拡大に努めます。

また、吉の浦火力発電所の運転開始に伴うLNG導入を総合エネルギー企業に向けた新たなビジネスチャンスと捉え、ガス事業等の展開について検討します。

電力需要の想定

平成 19 年度の電力需要は、民生用において、家庭用電灯における口数の安定した伸びや業務用電力での新規お客さまによる需要増が見込まれます。また、産業用においても、食料品製造業を中心に安定した伸びが見込まれます。その結果、販売電力量全体としては前年度を上回る見通しです。

長期にわたる電力需要は、省エネ・省電力化による減少要因があるものの、全国水準を上回る人口の伸びに伴うお客さまの増加や、食料品製造業や水道業における安定した伸びなどから堅調に推移していくものと見込まれます。

以上により、平成 19 年度の販売電力量は 74 億 68 百万 kWh で、対前年伸び率 1.6%（気温うるう補正後 2.1%）、最大電力は 145 万 1 千 kW で、対前年伸び率 3.1%（気温補正後 4.3%）と想定しました。

また、平成 28 年度の販売電力量は 88 億 65 百万 kWh、最大電力は 170 万 1 千 kW で、平成 17 年度から平成 28 年度に至る年平均伸び率は、販売電力量 1.7%（気温補正後 1.9%）、最大電力 1.8%（気温補正後 1.7%）と想定しました。

需要想定

(単位 :百万 kWh, 千 kW, %)

年度 項目	17 (実績)	18 (推定)	19	20	23	28	17~28 年平均伸び率
販売電力量	(7,246) 7,346	(7,291) 7,349	(7,448) 7,468	7,594	8,075	8,865	(1.9) 1.7
最大電力 [送電端]	(1,412) 1,394	《(1,391) 1,408	1,451	1,476	1,562	1,701	(1.7) 1.8
本島	1,260	1,273	1,308	1,329	1,406	1,527	1.8
離島	134	135	143	147	156	174	2.4
年負荷率	(61.2) 63.0	《(62.7) 62.5	61.4	61.5	61.8	62.3	-

注 1 ()は気温うるう補正後。

注 2 《 》は一過性補正。(11月まで気温補正 + 台風補正。)

．安定供給確保への取り組み

1．電源開発計画

(1) 電源開発計画の概要

需要想定に基づき、長期的な電力の安定供給確保を基本に、環境保全を考慮しつつ、経済性と燃料セキュリティの調和した電源構成を指向し、電源設備の増強を図っていきます。

その結果、平成 19 年度から 28 年度までの 10 年間で 81 万 6 千 kW の電源開発を計画しており、その内訳は、沖縄本島において、CO₂ 排出削減対策を念頭に入れた、LNG 火力 75 万 3 千 kW、離島で内燃力 6 万 3 千 kW となります。

主要電源開発計画

区分	名称	燃料種別	出力 (万 kW)	運転開始
工事中	吉の浦火力発電所 1 号	LNG	25.1	22-11
	吉の浦火力発電所 2 号	LNG	25.1	23-5
着工準備中	石垣第二発電所 5 号	石油	1.5	23-5
	吉の浦火力発電所 3 号	LNG	25.1	28-5

注.本島は平成 19 年度以降 10 年間、離島は 5 年間に使用開始し、かつ出力が 1 万 kW 以上のものを記載しています。

(2) 最大電力需給バランス

前述の電源開発計画により、平成28年度までの最大電力需給バランスは下表のとおりであり、必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通しです。

最大電力需給バランス(8月)

(単位:千kW、%)

年度		平成18年度 (実績)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
需給 バ ラ ン ス	最大電力	1,408	1,451	1,476	1,505	1,534	1,562
	供給力	1,888	1,881	1,935	1,949	1,948	2,132
	供給予備力	480	430	459	444	414	570
	供給予備率	34.1	29.6	31.1	29.5	27.0	36.5
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島						吉の浦火力1号 (251.0) 22/11 吉の浦火力2号 (251.0) 23/5
	離 島						石垣第二5号 (15.0) 23/5
	計	離島1地点 (2.0)					

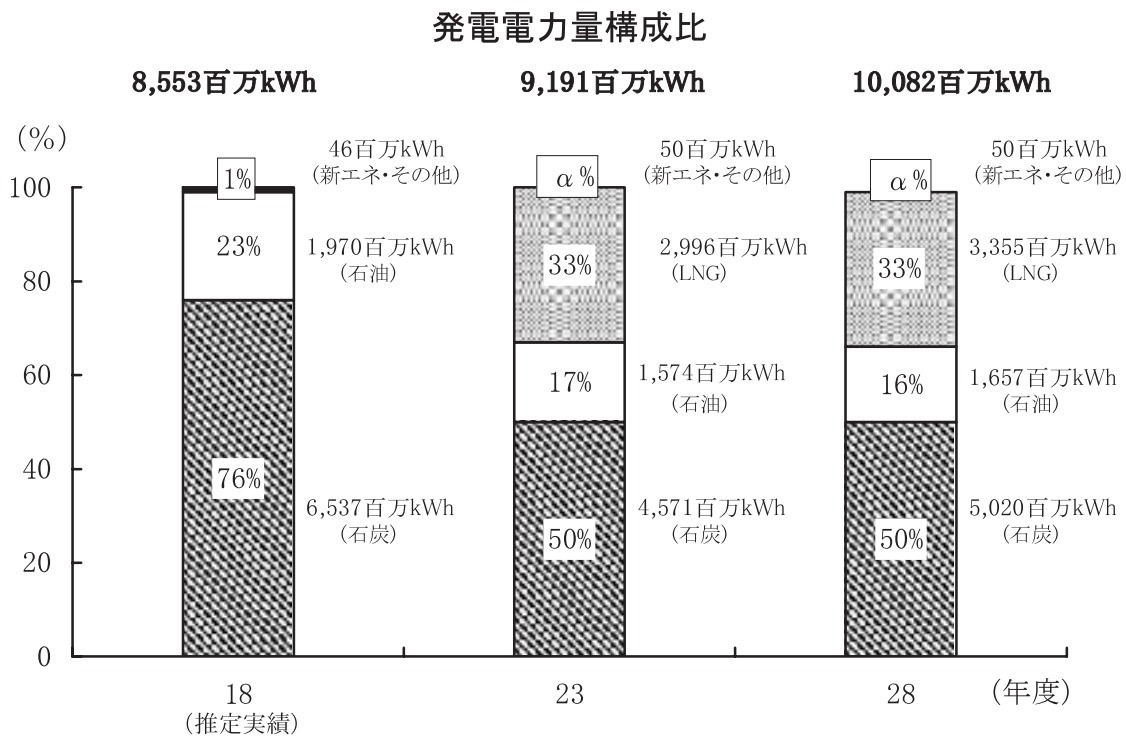
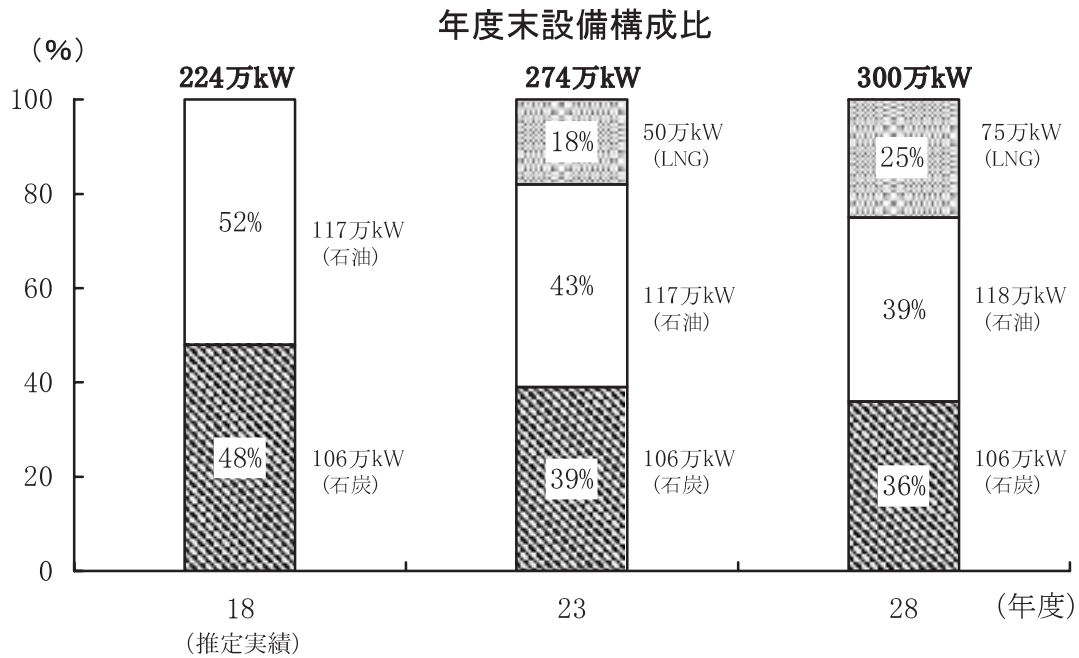
(単位:千kW、%)

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
需給 バ ラ ン ス	最大電力	1,590	1,618	1,646	1,674	1,701
	供給力	2,161	2,138	2,143	2,136	2,301
	供給予備力	571	520	497	462	600
	供給予備率	35.9	32.1	30.2	27.6	35.3
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島					吉の浦火力3号 (251.0) 28/5
	離 島	宮古第二5号 (15.0) 24/5		石垣第二6号 (15.0) 26/5		宮古第二6号 (15.0) 28/5
	計	離島1地点 (0.5)		離島1地点 (0.3)	離島1地点 (1.0)	離島1地点 (1.0)

注1. 電源開発計画は、発電所名、号機、出力、運開年月を示します。(1万kW未満は一括としました。)
注2. 平成18年度は最大電力が7月に発生しております。

(3) 電源構成

前述の電源開発の結果、電源の年度末設備構成および発電電力量構成は、下図のような構成比になります。



2. 流通設備計画

(1) 送変電計画

送変電計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、電力の安定供給が確保できるよう効率的な設備形成を図ります。

主要送電設備工事計画

区分	名称	区間または所在地	電圧 (kV)	亘長 (km)	使用開始
工事中	那覇幹線新設	北那覇(変) ～西那覇(変)	132	4.7	19-5
着工 準備中	吉の浦火力線新設	渡口幹線 T#34,35 ～吉の浦火力(開)	132	1.2	21-10
	吉の浦火力開閉所新設	中城村	132	-	21-10

注.平成 19 年度以降 10 年間に使用開始し、かつ使用電圧が 132kV 以上のものを記載しています。

主要変電設備工事計画

区分	名称	所在地	電圧 (kV)	増加容量 (MVA)	使用開始
工事中	西那覇変電所増設	那覇市	132/66	200×2	19-5

注.平成 19 年度以降 10 年間に使用開始し、かつ使用電圧が 132kV 以上のものを記載しています。

(2) 配電計画

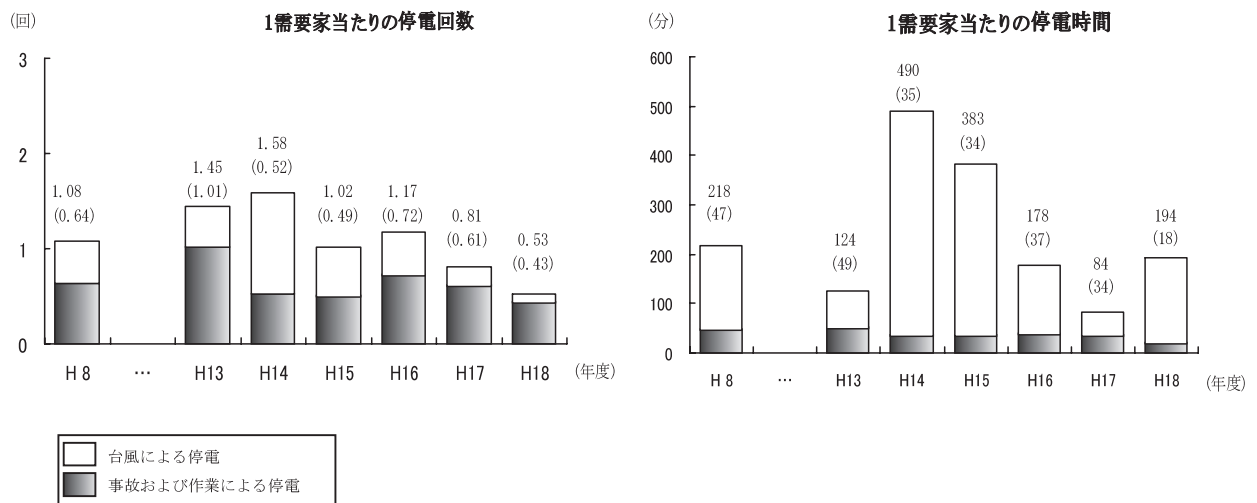
電力需要動向に的確に対応し、自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な設備形成を図ります。また、電線類地中化への取り組みについては、「沖縄ブロック電線類地中化協議会」による地中化選定路線について着実に推進するとともに、更なる地中化路線については、県などの関係機関と協議を行い、積極的に推進して参ります。なお、過去計画（平成 3 年度～平成 15 年度）における地中化選定路線の総延長は約 60km であり、無電柱化推進計画（平成 16 年度～平成 20 年度）の選定路線は次表のとおりです。

「無電柱化推進計画」の合意路線

	路線数	総延長 (km)
沖縄本島	28	26.73
宮古	3	6.84
八重山	4	3.33
計	35	36.90

3. 供給信頼度の維持

近年の台風等による自然災害を踏まえ、長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図りつつ、供給信頼度の維持に努めます。



注 1. 数値上段は合計、下段 () 内は事故および作業による停電
 注 2. 平成 18 年度は上期実績

(参考) 設備投資額

以上の諸計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていきます。

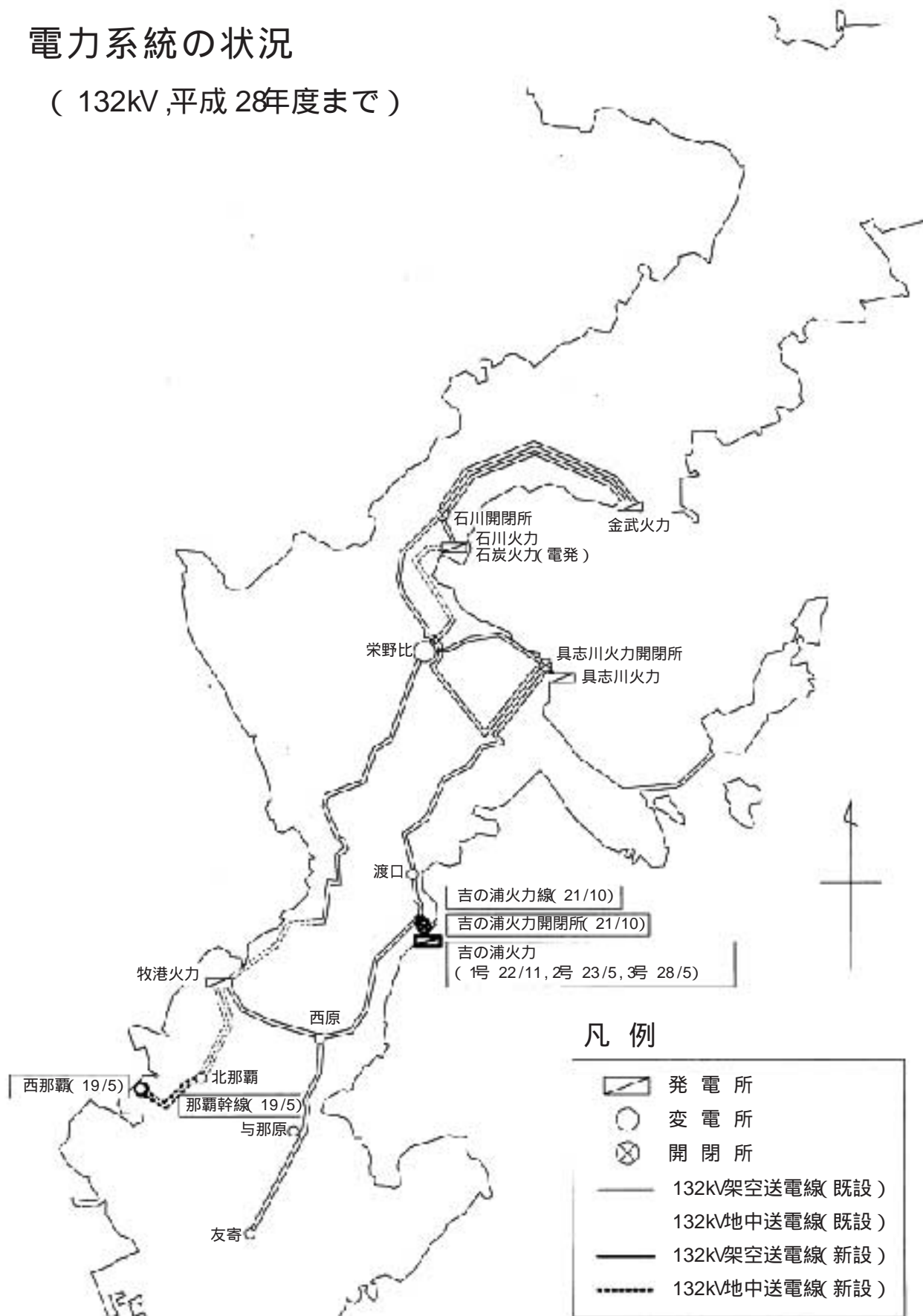
その結果、平成19年度の設備投資額は337億円となる見込みです。

(単位：億円)

設備別		年度	平成18年度 (推定実績)	平成19年度	平成20年度
拡 充	電 源	汽 力	45	162	324
		内 燃 力	2	-	0
		小 計	47	162	324
	そ の 他	送 電	41	28	47
		変 電	29	25	24
		配 電	40	39	37
		給電・その他	3	9	13
		小 計	113	101	121
	計		160	263	445
	改良工事・その他		85	74	60
計		245	337	505	

電力系統の状況

(132kV ,平成 28年度まで)

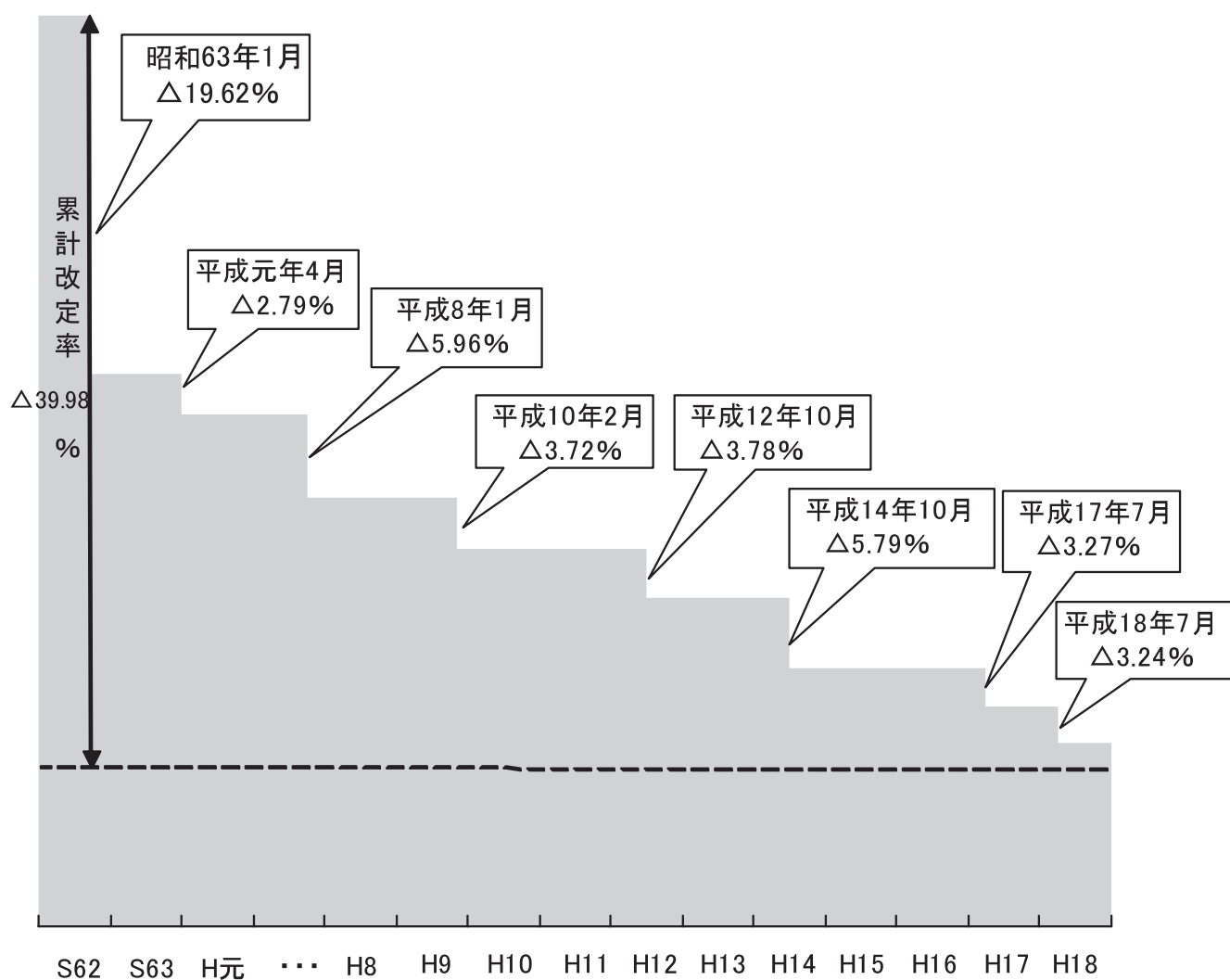


IV. 経営効率化への取り組み

◀料金改定の推移▶

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和63年以降、暫定を含め11回にわたる電気料金引下げ(累計改定率 $\Delta 39.98\%$)を行いました。今後もより一層効率化への取り組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けて更なるコストダウンに努めてまいります。

○ 料金改定率の推移



平成 19 年度経営効率化計画主要施策

1. 新規需要の開拓および負荷平準化の推進

当社は、的確かつ迅速な提案活動を展開し、オール電化住宅や蓄熱システムおよび業務用電化厨房・給湯システムの普及促進により、新規需要の開拓および負荷平準化の推進に努め、より多くのお客さまに当社の電気を効率よくお使いいただくことを目指します。

【平成 19 年度主要施策】

オール電化のスローガン「セイカツをカエル。オール電化」を基調として、各広告媒体に一貫性を持たせた P R 活動を実施し、オール電化で変わる生活に関する情報提供を積極的に行います。

蓄熱システムや業務用電化厨房・給湯システムによる新規需要の開拓および負荷平準化の推進に努めます。

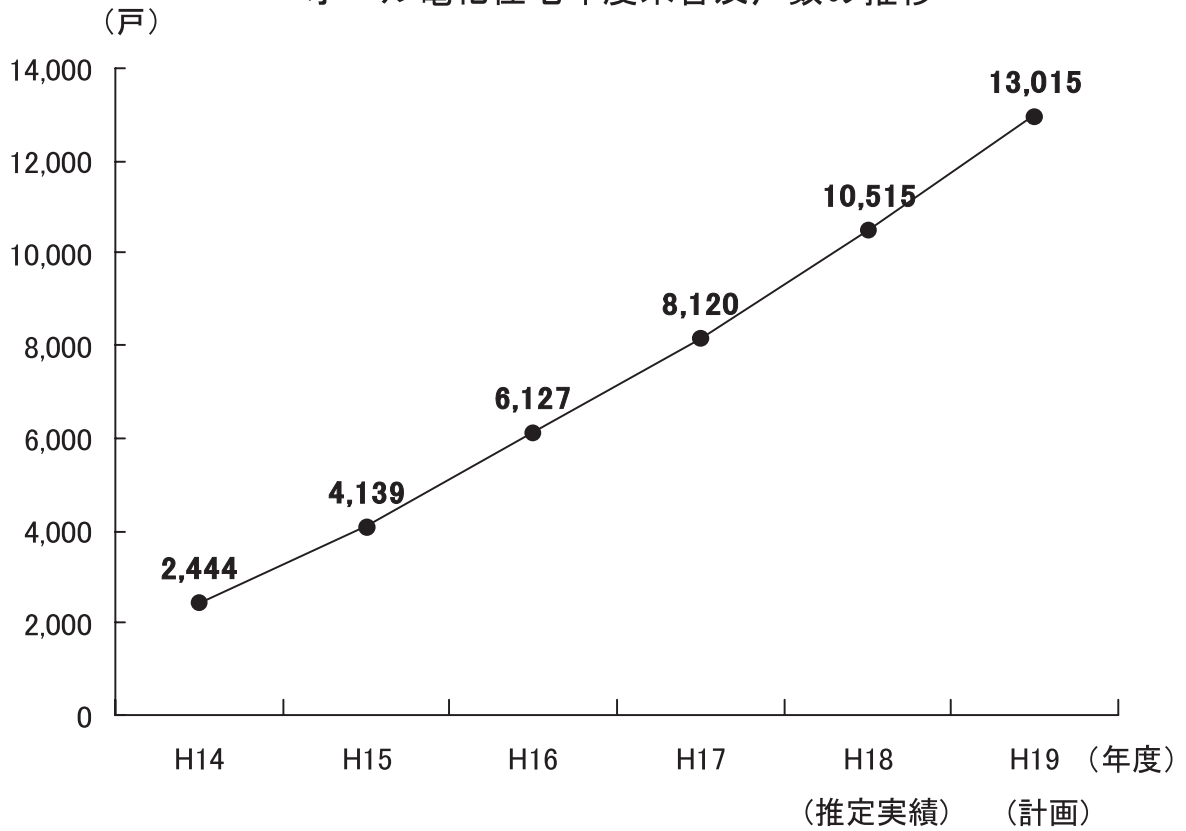
お客さまの電気使用状況等を考慮した最適な料金メニューの提案や省エネルギー・環境負荷低減方策に関する情報の提供等、お客さまのニーズに合わせた営業活動を積極的に展開します。

上記施策を着実に遂行し、平成 19 年度目標の達成に努めます。

19 年度目標

オール電化住宅の普及	目標： 2,500 戸 (1,100 万 kWh)
蓄熱システムや業務用電化厨房・給湯システムの普及	目標： 300 万 kWh

オール電化住宅年度末普及戸数の推移



オール電化住宅ってどんなお家？

給湯なら



エコキュート

電気温水器

調理なら



IHクッキングヒーター

オール電化住宅



戸建て・マンション・アパートなど、
どの住宅でも「オール電化住宅」にできます。

オール電化住宅とは、家の中のエネルギーをすべて電気でもかなく住まいです。

【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数 (口)	加入率 (%)
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。	5,785	0.9
E eらいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量1キロワット以上)を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。	11,785	1.8
ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。	2,473	0.4
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。	401	10.5
季節別時間帯別電力 (業務用・産業用)	業務用電力または高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。	216	4.1
蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用)	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。	465	0.8
深夜電力	毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500キロワット未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	8,074	1.1

注1. 加入口数・加入率は平成19年1月末現在。

注2. 加入率：対象となるお客さまに対する加入口数の割合。

注3. 特定規模需要(特別高圧)は除きます。

2. 設備投資の抑制

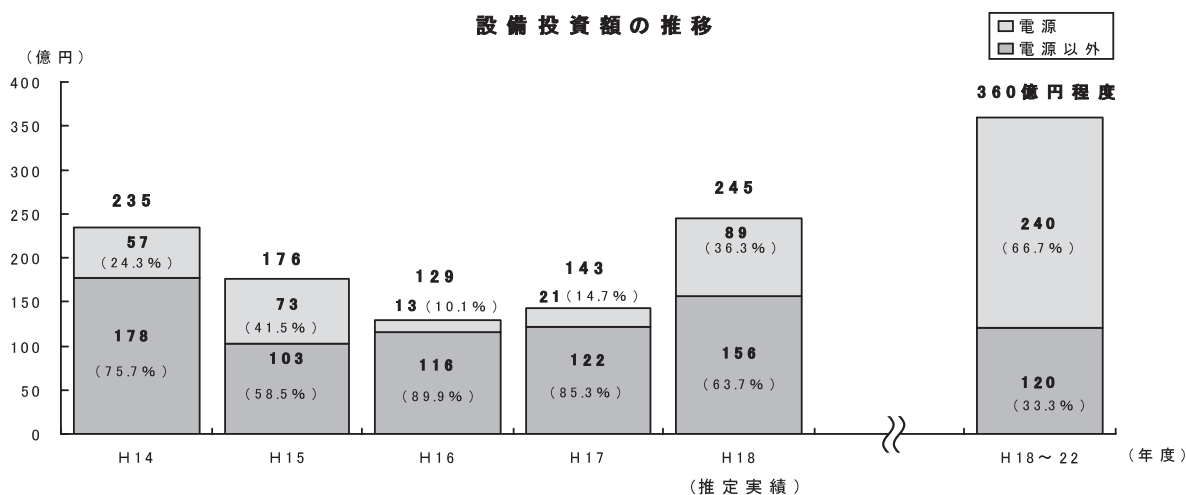
当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、供給信頼度の維持を前提に長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図ることとしています。

設備投資額については、吉の浦火力発電所建設の進捗に伴い、高いレベルで推移することが見込まれますが、これまで取り組んできた効率化諸施策を計画に織り込むことで、5年平均（平成18～22年度）の投資額を360億円程度に抑えることとしました。平成19年度の設備投資額は、前年度の計画値と比較して、12億円抑制した337億円となっています。

(単位:億円)

	H18(推定実績)		H19(計画)	
今回計画 (H19年度設備計画)	245	△47 (△16.1%)	337	△12 (△3.4%)
前回計画 (H18年度設備計画)	292		349	

注1.右欄は今回計画と前回計画の差、()は削減率。
注2.四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります



【平成19年度主要施策】

- ① 設計・仕様・工法・発注方法の見直し、また既設品の流用を行うことにより、工事費を抑制します。
- ② 直近の契約実績単価等を勘案し、計画・設計・契約・施工の各段階において、コスト低減に努めます。
- ③ 当社設備の除却・取替・移設工事時に倉入される貯蔵品の再使用により、資材調達コストの低減及び資材の有効利用の促進に努めます。

3 . 設備の運用および保全の効率化

電力安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めます。また、設備の増加に伴う修繕費の増嵩要因が今後見込まれているものの、修繕内容の見直しを詳細に行うことにより、修繕費を抑制していきます。

【平成 19 年度主要施策】

修繕費

安定供給を念頭においた設備保全・強化を基本に、定期的・継続的に行われる工事については、工法・工量・単価の見直しを行い、契約の変更等を含め、コストの低減を図ります。

保安レベルの維持・向上を確保しつつ、定期点検・修繕インターバルの見直しを行い、コストの低減を考慮し平準化に努めます。

自然災害に十分配慮しつつ、効率的な設備の運用・保全に努めます。

灰捨場の延命化

石炭灰発生の抑制

低灰分の亜瀝青炭を活用し、石炭灰の発生抑制を図ります。

石炭灰の有効利用

セメント原料・農業利用・土木材料（ポゾテック・頑丈土破砕材）等への石炭灰の有効利用の拡大を図ります。また、吉の浦火力建設土建分野へも活用いたします。

『ポゾテック』

ポゾテックとは、石炭火力発電所において発生する石炭灰（フライアッシュ）と排煙脱硫装置で副生する石こうに、水と少量の消石灰を添加し混合した湿潤状粉体です。路床、路盤、盛土材などの土砂代替材として開発されたものです。（沖縄県リサイクル認定資材（ゆいくる材））



▲駐車場新設工事施工例

主な用途

- 道路の路盤材、路床材、路体の盛土材
- 造成地、採石跡地の埋土材
- 工業団地、公園、緑地などの盛土材
- 堤防、土手の遮水性盛土材
- 擁壁、橋台、岸壁などの裏込め材
- 軟弱地盤の表層敷設材など

『頑丈土（がんじゅうど）破砕材』

頑丈土破砕材とは、石炭火力発電所から発生する石炭灰とセメントに水と添加剤を混合し再生利用したもので、土砂代替材料として建設工事で使用しています。「頑丈土破砕材」は建設大臣認定機関財団法人土木研究センターの技術審査証明を 2000 年 12 月に取得しました。（2005 年 12 月更新）（沖縄県リサイクル認定資材（ゆいくる材））



▲頑丈土破砕材

主な用途

- 道路の路床材、路体の盛土材
- 構造物の裏込め材、埋戻し材
- 土地造成の拡幅盛土材
- 埋設管の埋戻し材
- 河川築堤の嵩上げおよび腹付け材

『グリーン菜園巢（サイエンス）』

グリーン菜園巢とは、石炭灰を有効利用するために研究開発している石炭灰肥料です。研究開発の内容は、温室栽培試験、農家栽培試験、事業化調査などです。

今後の展開として、肥料効果、収穫量の検証のため継続して実証研究を行い、さらなる信頼性向上を図ります。また、事業化に向けた研究も進めています。



▲菊試験農家

▲グリーン菜園巢
（試供品）

主な特徴

- 作物の成長促進
- 土壤団粒化
- 緩行性肥料

『ポゾテック』・『頑丈土破砕材^{※1}』は、沖縄県リサイクル資材^{※2}として認定されています。

※1 2006 年 11 月には国土交通省所轄財団法人沿岸技術センターの技術審査証明を取得しており、これにより海洋埋め立てへの利用等港湾関連技術への活用・普及が進むことが期待されます。

※2 沖縄県リサイクル資材とは、沖縄県が定める産業廃棄物を利用したリサイクル資材のことで、認定を受けた資材は、「沖縄県リサイクル資材評価認定制度」認定資材(ゆいくる材)利用方針に基づき、県発注の公共工事において積極的な利用が進められます。

重油灰燃料化の検証

重油火力発電所から発生する重油灰を石炭火力機に混入させて燃料化する検証を進めてまいります。

燃料の安定確保と燃料費の低減

燃料の安定確保と燃料費の低減に向けて下記の施策に取り組めます。

C 重油のスポット購入

重油の市況動向、在庫状況や消費状況を勘案し、海外からの購入も視野に入れながらスポット購入を適宜実施します。

長期契約炭の追加購入

石炭消費数量の変動に対する柔軟性と燃料費の低減を図るため、長期契約炭に数量オプション条項を付加し、オプション行使による追加購入を適宜実施します。

石炭船の追加用船

石炭船の用船市況や在庫状況を勘案し、現石炭輸送契約の追加用船またはスポット用船のうち価格競争力のある用船を適宜実施します。

4 . 離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、離島カンパニーを設置し、さまざまな効率化策に取り組み、成果をあげてまいりました。

今後も、これまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

【平成 19 年度主要施策】

宮古・石垣・久米島の発電所において、A重油からFCC-C重油への燃料転換を行い、燃料費の低減について取り組みます。

「離島燃料調達ワーキンググループ」において、引き続き燃料費の低減について取り組みます。

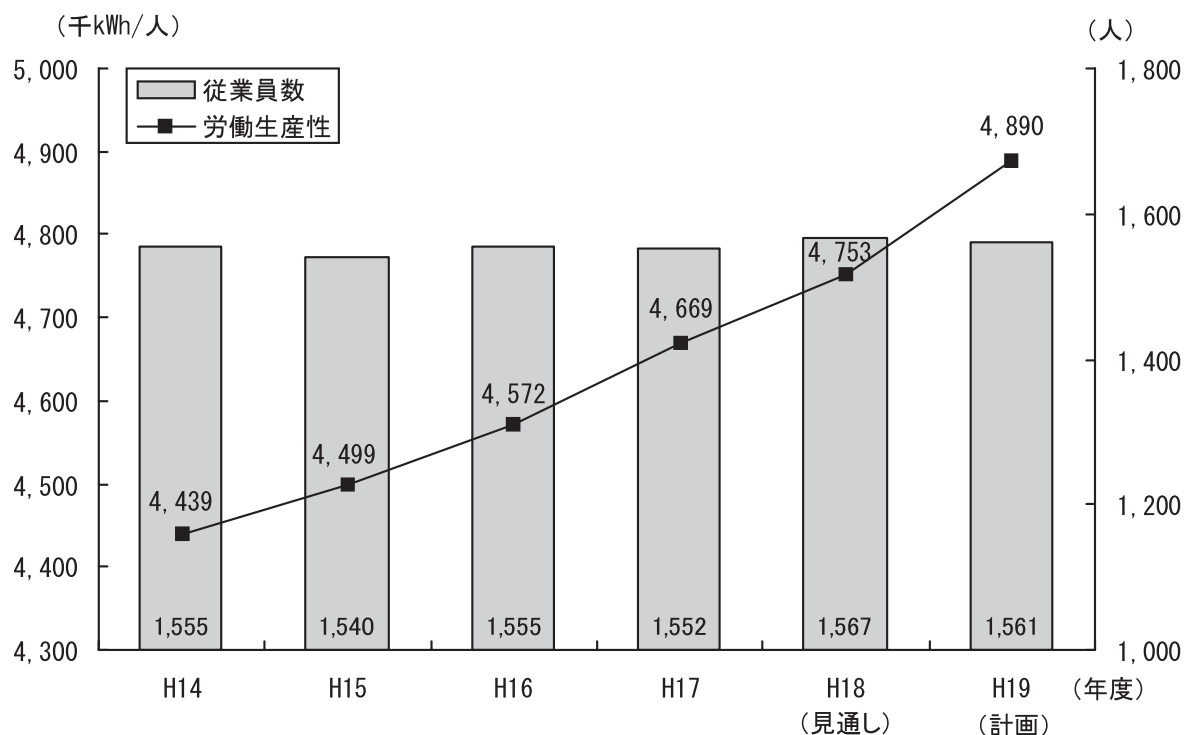
経済負荷配分による効率的運転を実施することにより、燃料消費の低減に努めます。

廃油再生装置により、廃油を極力燃料に転換して再使用します。

5. 業務運営の効率化

社員一人ひとりが迅速かつ的確な業務運営に努め、IT技術の活用や業務委託化などを推進することにより、業務運営の効率化を図ります。

労働生産性と従業員数の推移



注1. 労働生産性：従業員一人あたりの販売電力量（気温等の影響除き）

【平成19年度主要施策】

- ① ISO9001（品質マネジメントシステム）による継続的業務改善を推進します。
- ② コールセンターを設置し、業務運営の効率化を図ります。
- ③ ITを活用した業務運営の効率化を推進します。
- ④ 資金調達コストの低減を図ります。
- ⑤ 諸経費等の抑制を図ります。
- ⑥ 沖電グループの効率化を推進します。

・環境問題への取り組み

当社は「沖縄電力環境方針」に基づき、全社を挙げて環境行動を展開しています。

地球温暖化対策については、火力発電所を主要な電源としていること、また、電力需要の伸びに伴い増加が予想されるCO₂排出量を抑制するため、次のような施策を実施しています。

CO₂排出量の少ないLNG¹火力発電所（吉の浦火力発電所）の建設
京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資（4件）²

基金名	クレジット獲得量(見込み) または、出資額
コミュニティー開発炭素基金 (CDCF)	250万ドル(約3億円) ³
バイオ・カーボン・ファンド (BioCF)	250万ドル(約3億円) ³
日本温暖化ガス削減基金 (JGRF)	100万ドル(約1億円) ³
温室効果ガスクレジット集積プール (GG-CAP)	150万 t-CO ₂ ⁴

RPS制度⁵を踏まえた新エネルギー導入の推進

CO₂対策技術開発（CO₂化学固定法の開発、バイオマス利用技術開発等）
の推進

火力発電所の熱効率の維持向上

植樹活動（「残波しおさいの森」づくり）の実施

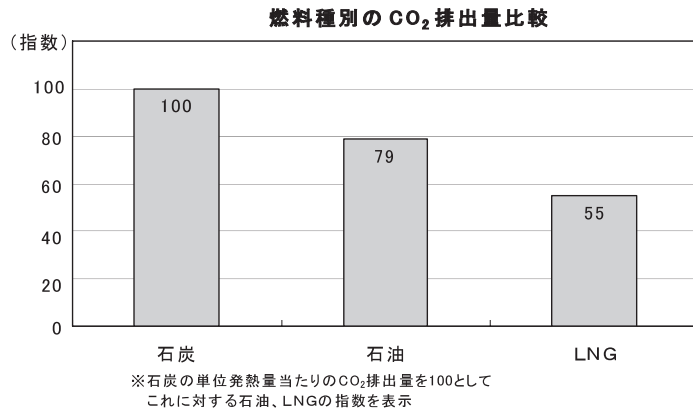
サンゴ再生プログラムへの参加

省エネ、リサイクルの推進（チーム・マイナス6%への参加等）

ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的運用

撤去資材の再資源化⁶への取り組み

※1 燃料種別のCO₂排出量比較



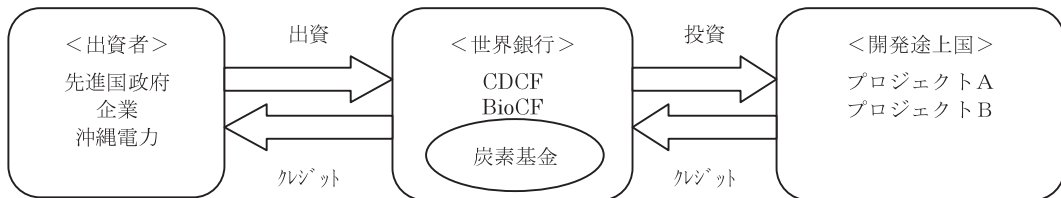
※2 炭素基金とは、世界銀行等が設立した基金をもとに開発途上国等へ温暖化対策技術を移転し、出資者にCO₂排出削減量（クレジット）を譲渡する国際的な仕組みであり、当社は以下の基金への出資契約を締結しました。

○コミュニティ開発炭素基金（CDCF）

出資者からの資金をもとに、世界銀行が開発途上国における小規模の温暖化ガス排出プロジェクト（再生可能エネルギー、省エネ、ごみ再生エネルギー等）に投資し、そのプロジェクトから生じるCO₂排出削減量（クレジット）を出資者に分配する仕組み。

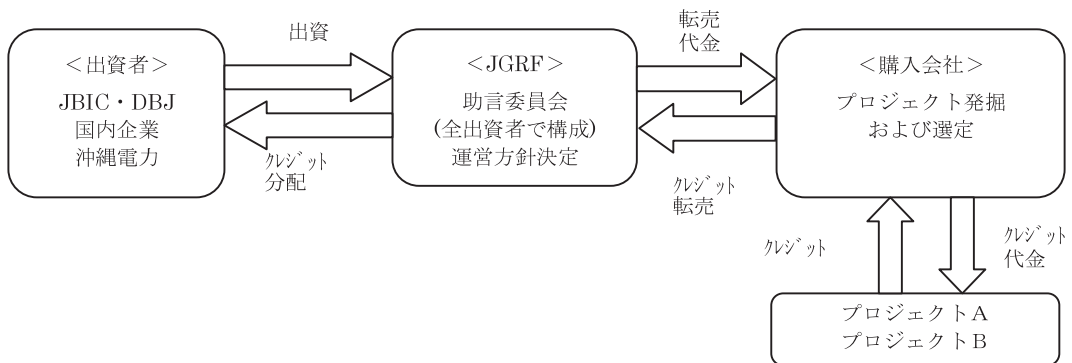
○バイオ・カーボン・ファンド（BioCF）

出資者からの資金をもとに、世界銀行が開発途上国で植林や土壌改良事業に投資し（開発途上国の森林や農地回復等）、そのプロジェクトから生じるCO₂排出削減量（クレジット）を出資者に分配する仕組み。



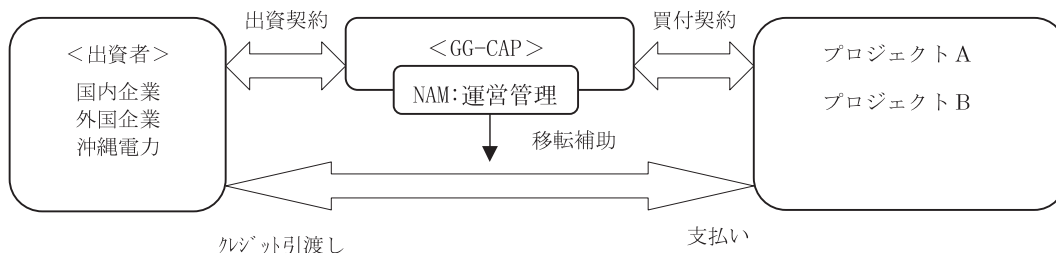
○日本温暖化ガス削減基金（JGRF）

出資者からの資金をもとに、国際協力銀行（JBIC）と日本政策投資銀行（DBJ）を中心に国内企業が共同で設立した基金で、温室効果ガス削減プロジェクトから生じるCO₂排出削減量（クレジット）を出資者に分配する仕組み。



○温室効果ガスクレジット集積プール（GG-CAP）

出資者からの資金をもとに、開発途上国や東欧における温室効果ガス排出削減プロジェクトから生じる CO₂ 排出削減量（クレジット）を先進国の企業が共同で購入する仕組み。



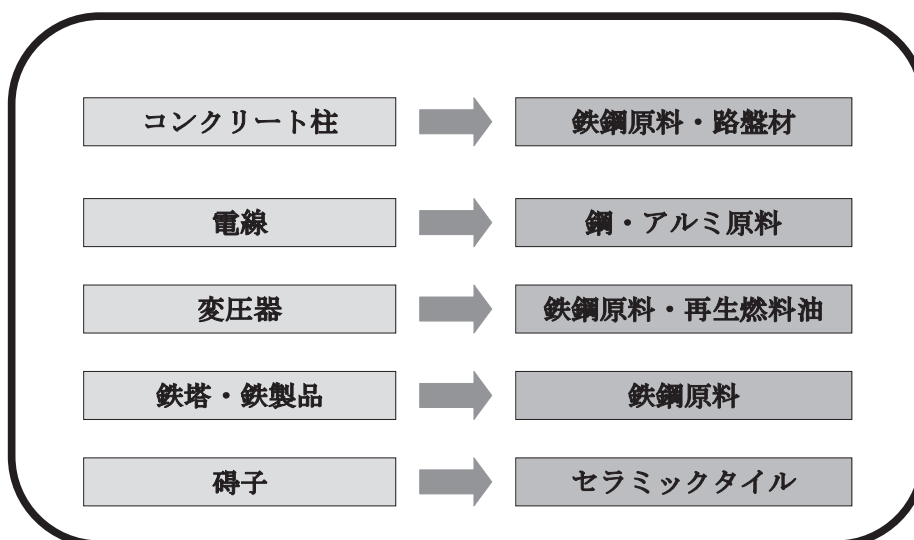
※3 契約上の守秘義務があるため、クレジット獲得量は記載していない。

※4 契約上の守秘義務があるため、出資額は記載していない。

※5 RPS制度とは、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき、エネルギーの安定的かつ適切な供給を確保するため、電気事業者に対し、毎年度、販売電力量に応じた一定割合以上の新エネルギーなどの電気の利用を義務付け、より一層の新エネルギー導入を図る制度です。

※6 当社設備から撤去された再利用不能なコンクリート柱、電線などについては、リサイクルを行う中間処理業者に優先的に搬出し、積極的に撤去資材の再資源化に努めています。

【撤去資材の再資源化】



VI. 財務目標

◀財務目標（平成 18～22 年度）▶

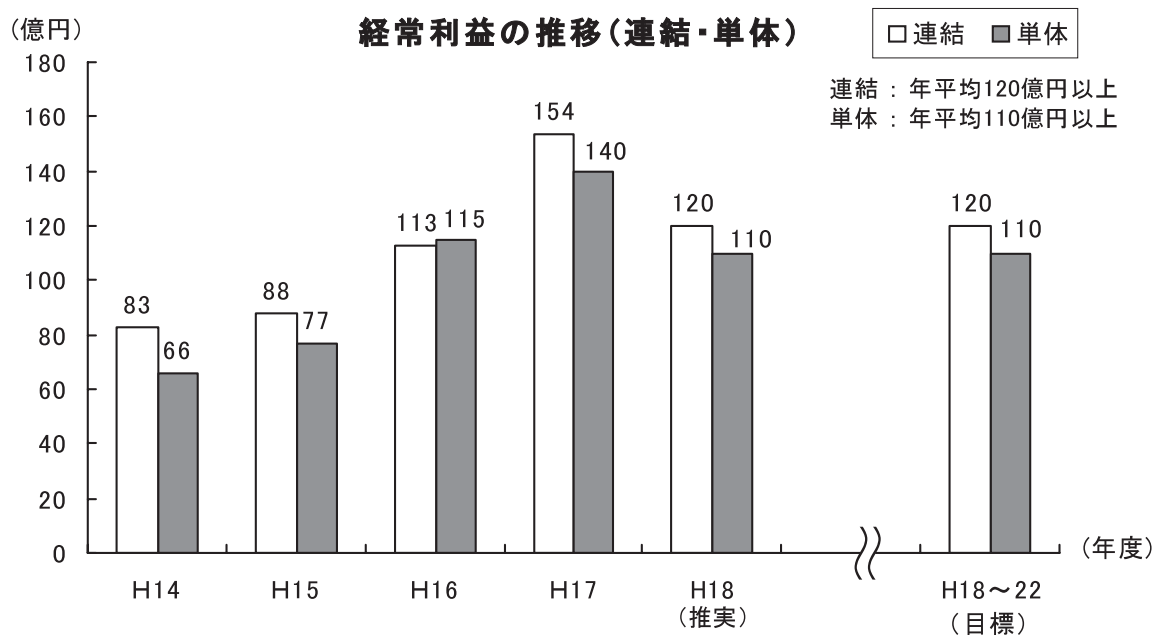
今後、吉の浦火力発電所建設の進捗に伴い資金負担の増加などが見込まれることから、引き続き効率化を推進し、財務体質の強化に努めてまいります。

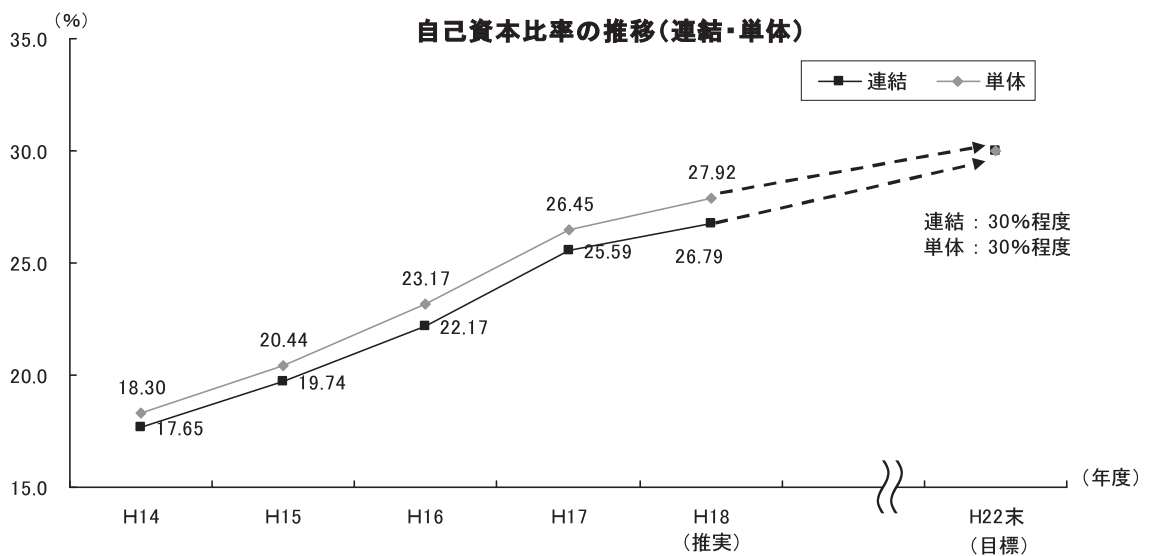
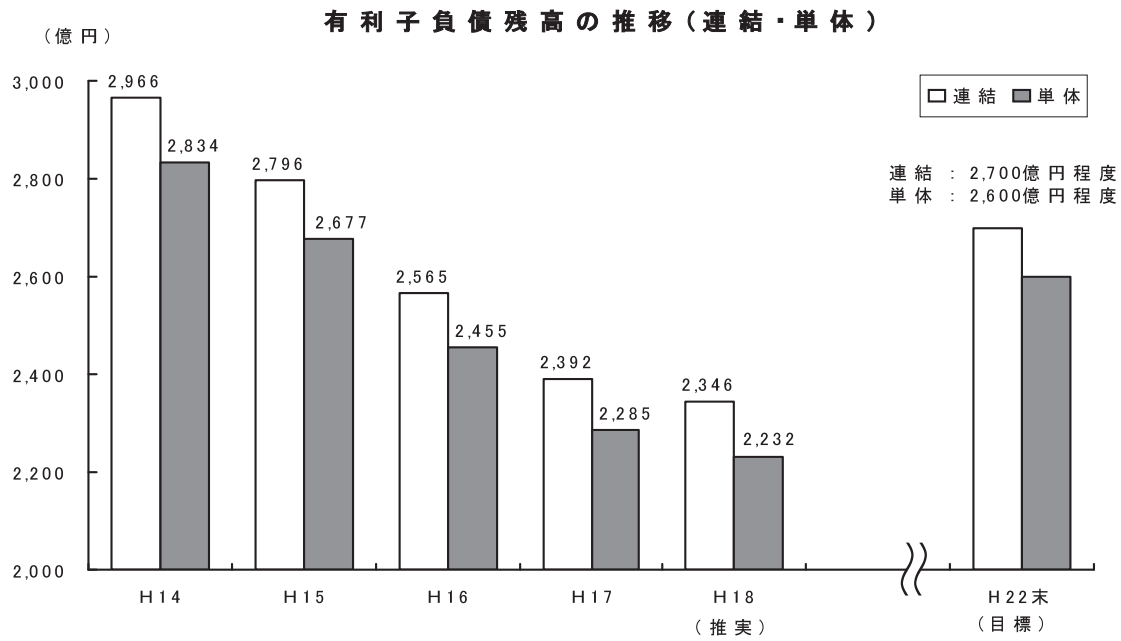
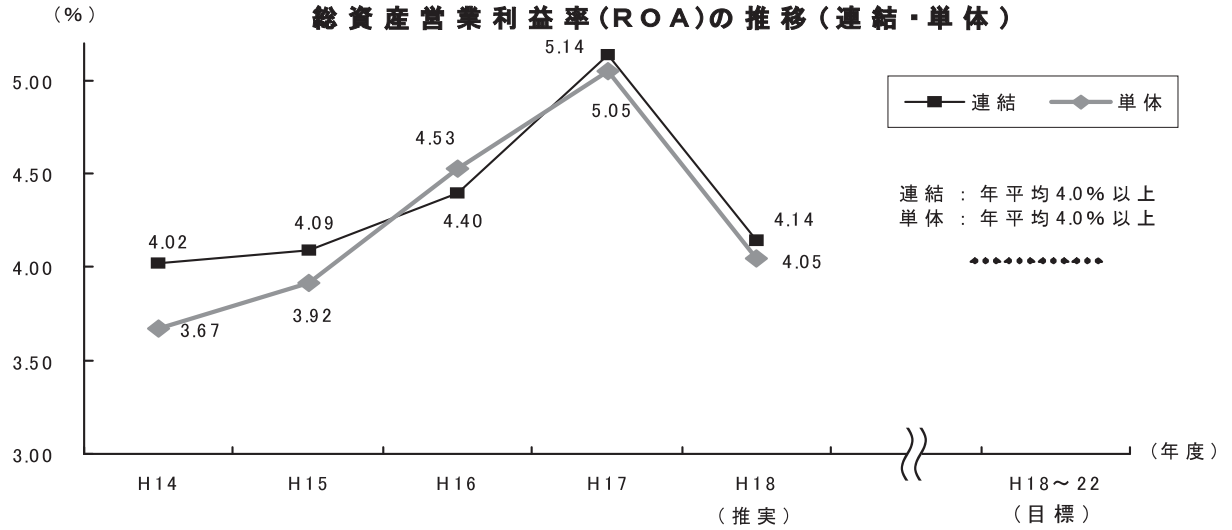
○ 連結目標

- ①年平均 120 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。
（平成 18～22 年度）
- ③有利子負債残高について、2,700 億円程度とします。（平成 22 年度末）
- ④自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

○ 単体目標

- ①年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。
（平成 18～22 年度）
- ③有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。（平成 22 年度末）
- ④自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）





おわりに

当社グループは、これまで、「地域とともに、地域のために」をモットーに、地域に根ざした事業運営を心がけてまいりました。また、お客さまの声や社会の要請を真摯に受けとめ、そのご期待に応えられるようグループを挙げて取り組んでまいりました。

今後も、本冊子に掲げました諸施策を着実に実施し、お客さま、株主・投資家の皆さまから寄せられるご期待、ご要望にお応えできるよう、更なる努力を重ねてまいります。

本冊子および事業運営全般についてのご質問、ご意見、ご要望などを下記までお寄せいただければ幸いです。

お問合せ先

沖縄電力株式会社 企画部 経営企画課

TEL 098 (877) 2341

[内線2210、2211]

セイカツを
カエル。 
オール電化
www.kaeru.tv



沖縄電力株式会社

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL .098-877-2341



この冊子は環境資源保護の為、再生紙を使用しています。